

# 平成22年度 事業報告書

平成22年6月1日から平成23年5月31日まで

特定非営利活動法人 福祉総合評価機構

## 1 事業の成果

社会福祉会計簿記事業では平成22年11月14日(日)に全国41都道府県・42会場において第6回社会福祉会計簿記認定試験「初級」「中級」「上級(簿記会計)」「上級(財務管理)」を実施し、計1,388名の受験者を得た。また23年12月日(日)開催予定の同認定試験第7回に向け、問題作成委員会を設置し、2月より検討を開始した。さらに22年6月には全国18会場にて「社会福祉会計簿記講座『入門編』」として、社会福祉会計学習の基礎を学ぶセミナーを実施、計527名の参加者を得た。

福祉サービス第三者評価事業では、本部では東京都内の54施設(すべて保育所、公立(指定管理含む)17・民間認可26・東京都認証11)の第三者評価、56施設(民間認可保育所54・児童養護施設1・乳児院1)の利用者調査を実施し、千葉・長野・長崎・沖縄の各県事務所においても第三者評価機関、介護保険地域密着型サービス外部評価機関、「介護サービス情報の公表」調査機関として活動を行った。これらに付随し、本部及び各県事務所において、評価者の育成や手法の検討・整備、顧客(評価対象施設)獲得に向けた周知活動などを行うとともに、本部及び各県事務所において、内部研修等による担当者の資質向上の取り組みを行っている。

このほか本部所属評価者が沖縄県の評価調査者継続研修の講師を受託した。

福祉事業者ネットワーク事業においては「保育所サポートデスク」の運営を行い、全国の民間保育所等を会員とし、経営や保育に関する相談対応、研修会開催などを事業内容として、23年5月時点で50法人・165施設の加盟を得ている。具体的には各会員からの質問への電話・メール等による対応、ホームページ・メーリングリスト等による定期的な情報提供、会員及び会員外の保育所等を対象とした計4回のセミナー等を行った。このセミナーでは、別に設置した委員会での検討結果を踏まえ、各保育所の保育の質の向上や保育者の資質向上に資することを目的として「保育クオリティ・マネジメント講座」を全2回の内容で行うとともに、修了者を対象として第1回「保育クオリティ・マネージャー認定試験」を行っており、今年度の実績をもとに、保育所における新たな人材育成と問題解決の仕組みとしてさらに制度の構築を進めていく予定としている。また委員会活動として別途、損害保険等への加入状況など、民間保育所におけるリスク対応の整備状況を把握し、傾向と課題を検討する取り組みを行った。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
社会福祉法人会計基準に準拠した簿記講座及び検定試験の実施、並びに社会福祉法人会計基準の普及啓発を図る事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22年11月14日に全国41都道府県・42会場において第5回社会福祉会計簿記認定試験「初級」「中級」「上級(簿記会計/財務管理)」を開催した</li> <li>・23年12月日開催予定の第6回認定試験「初級」「中級」「上級」についての検討等を行った</li> <li>・22年6月に全国18会場にて「社会福祉会計簿記講座『入門編』」を実施した</li> </ul>	22年6月1日より随時	【認定試験】 運営統括、問題検討・作成等：主たる事務所、試験開催：全国41都道府県 【簿記講座】 運営統括、教材・資料作成：主たる事務所、講座開催：全国18都道府県	4人 (外部からの協力者は含まず)	福祉事業所の会計業務担当者及び福祉事業所に関与する会計事務職員不特定多数	(本部) 17,872 (新潟県事務所) 87

<p>社会福祉サービスに対する第三者評価の実施及び普及啓発を図る事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本部及び千葉・長野・長崎・沖縄各県事務所において、第三者評価業務・利用者調査業務・介護保険地域密着型サービス外部評価・介護サービス公表情報調査を実施した</li> <li>・評価者の育成、情報収集、行政・関係機関との連絡調整等を行った</li> <li>・本部の所属評価者及び担当者の共著による関連書籍に基づいたセミナーを実施した</li> <li>・沖縄各県の評価調査者継続研修講師を受託した</li> </ul>	<p>22年6月1日より 随時</p>	<p>【事業運営】 主たる事務所及び東京・茨城・千葉・長野・長崎・沖縄各都県の従たる事務所【評価・調査業務等】 上記各都県内の児童福祉施設、介護事業所等</p>	<p>7人 (本部3・千葉1・長野1・長崎1・沖縄1、外部からの協力は含まず)</p>	<p>福祉事業所の職員・利用者及び利用希望者不特定多数</p>	<p>(本部) 35,880 (長野県事務所) 4,138 (長崎県事務所) 13,188 (沖縄県事務所) 159</p>
<p>福祉サービスの質の向上と事業者の健全経営を促進するため、社会福祉事業者のネットワークを構築・運営するとともに、人材の育成や講演会・研修会の企画開催を行う事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「保育所サポートデスク」として、全国の民間保育所を会員とし、経営や保育に関する相談対応、研修会開催、認定試験開催、委員会活動などを行った。</li> </ul>	<p>22年6月1日より 随時</p>	<p>主たる事務所</p>	<p>3人 (外部からの協力は含まず)</p>	<p>民間保育所の職員・利用者及び利用希望者不特定多数</p>	<p>9,534</p>